

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	広域スポーツセンター機能強化事業	担当部局庁	スポーツ・青少年局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度	担当課室	スポーツ振興課	スポーツ振興課長 嶋倉 剛				
会計区分	一般会計	施策名	XII-2 生涯スポーツ社会の実現					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	スポーツ基本法第21条	関係する計画、通知等	スポーツ基本計画(平成24年3月30日策定) スポーツ立国戦略(平成22年8月26日策定) スポーツ振興基本計画(平成18年9月21日改定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	広域スポーツセンターが、地域のスポーツ活動の中心として、スポーツ活動全般を効率的に支援できるよう広域スポーツセンターの機能の強化、充実を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	広域のスポーツ活動全般及び総合型地域スポーツクラブの創設や運営、活動を効率的に支援するために必要な広域スポーツセンターに対して、その持つべき機能(トップレベル競技者の育成、スポーツ科学・医学・情報に関する支援、スポーツ指導者情報提供)を強化する取り組みを推進する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	/	66	51	45	0	
		補正予算	/	△ 15	/	/	/	
		繰越し等	/	/	/	/	/	
		計	/	51	51	45	0	
	執行額	/	32	39	/	/		
	執行率(%)	/	62.7%	76.5%	/	/		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		/	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(32年度)
	成人の週1回以上のスポーツ実施率 (内閣府の「体力・スポーツに関する世論調査」を基に推計)(22・23年度は調査せず)		成果実績	/	45.3	/	/	65
			達成度	%	70	/	/	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	機能の強化を図る広域スポーツセンター等の数		活動実績 (当初見込み)	法人	/	11 (18)	13 (13)	- (11)
単位当たりコスト	3(百万円/機能の強化を図った広域スポーツセンター等)		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:平成23年度執行額(39百万円) Y:平成23年度機能強化を図った広域スポーツセンター等の数(13)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	スポーツ振興事業委託費	41百万円	/	平成24年度限りで廃止				
	庁費	4百万円	/					
	職員旅費	0.1百万円	/					
		/	/					
		/	/					
計	45百万円	/						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本年3月に策定されたスポーツ基本計画において「国は、広域スポーツセンターについて、拠点クラブや各都道府県総合型クラブ連絡協議会等のスポーツ関係団体・組織等との間の、地域スポーツ推進に係る役割分担を含め、その在り方を見直す。」とされていることを踏まえ、当事業の在り方についても見直す必要がある。不用の発生については、一般競争入札の実施により当初の予定よりも契約額を低く抑えることができた等によるものである。
	△	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	△	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先は、広くHPで公募をし、選定委員会の厳正な審査により、適正な手続きを経て選定されている。 また、執行段階において、予算積算時よりも1か所当たりの委託額を縮減するなど、単位当たりコストの削減に努めている。 なお、委託契約及び委託額の確定手続きに当たっては、事業経費の費目・用途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っているところである。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	△	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	見込みに見合った活動実績をあげているものの、スポーツ基本計画において「国は、広域スポーツセンターについて、拠点クラブや各都道府県総合型クラブ連絡協議会等のスポーツ関係団体・組織等との間の、地域スポーツ推進に係る役割分担を含め、その在り方を見直す。」とされていることを踏まえ、より実効性の高い手段への施策転換等を図る必要がある。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度から開始した当事業により、各地の広域スポーツセンターの機能強化が図られてきたところであるが、スポーツ基本計画において「国は、広域スポーツセンターについて、拠点クラブや各都道府県総合型クラブ連絡協議会等のスポーツ関係団体・組織等との間の、地域スポーツ推進に係る役割分担を含め、その在り方を見直す。」とされていることを踏まえ、当事業の在り方についても見直す必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	1. 事業評価の観点：この事業は、広域スポーツセンターが、地域のスポーツ活動の中心として、スポーツ活動全般を効率的に支援できるよう広域スポーツセンターの機能の強化、充実を図ることを目的とした事業であり、平成24年3月に策定されたスポーツ基本計画を踏まえ、再度事業の在り方について検証を行った。 2. 所見：平成22年度から開始した当事業により、各地の広域スポーツセンターの機能強化が図られ、一定の事業成果が得られているところだが、平成24年3月に策定されたスポーツ基本計画において「国は、広域スポーツセンターについて、拠点クラブや各都道府県総合型クラブ連絡協議会等のスポーツ関係団体・組織等との間の、地域スポーツ推進に係る役割分担を含め、その在り方を見直す。」とされていることから、当該事業の在り方について、再度検証すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
廃止	本年3月に策定されたスポーツ基本計画において、「国は、広域スポーツセンターについて、拠点クラブや各都道府県総合型クラブ連絡協議会等のスポーツ関係団体・組織等との間の、地域スポーツ推進に係る役割分担を含め、その在り方を見直す。」とされていることを踏まえ、平成24年度限りで廃止する。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
スポーツ基本法について： http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/kihonhou/index.htm スポーツ基本計画について： http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/index.htm スポーツ立国戦略について： http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/rikkoku/1297182.htm スポーツ振興基本計画について： http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/06031014.htm			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0037	平成23年行政事業レビュー	038

※平成23年度実績を記入

文部科学省
39百万円

・職員旅費 0.1百万円を含む

〔地域スポーツの活動全般を効率的に支援できるよう広域スポーツクラブの機能の強化・充実を図る。〕

【公募・委託】

A. 広域スポーツセンター

機能強化事業:3百万円
都道府県教育委員会、
都道府県体育協会
(全2機関)
(再委託有り)

B. 広域スポーツセンター

機能強化事業:35百万円
都道府県教育委員会、
都道府県体育協会、民間団体
(全11機関)
(再委託無し)

- 地域におけるトップレベル競技者の育成支援
- 地域におけるスポーツ科学・医学・情報支援
- 地域における指導者情報の提供
- 指導者情報のデータベース化

【再委託】

C. 広域スポーツセンター

機能強化事業:2百万円
特定非営利活動法人、国立大学法人
(全4機関)

〔○地域におけるトップレベル競技者の育成支援〕

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.財団法人福島県体育協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
再委託	国立大学法人福島大学への再委託	1			
その他	諸謝金、旅費、借損料、会議費、印刷製本費	1			
計		2	計		0
B.株式会社アニー・デザインオフィス			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	インターフェイスデザイン・プロジェクト マネジメント、システム開発エンジニ	4			
その他	マッチング記事提供謝礼等	1			
計		5	計		0
C.国立大学法人福島大学			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	事務局スタッフ	0.5			
消耗品費	プリンタトナー、用紙、ファイル	0.1			
計		0.6	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.広域スポーツセンター機能強化事業(再委託有り)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人福島県体育協会	地域におけるスポーツ科学・医学・情報支援	2	企画競争	—
2	愛知県教育委員会	地域におけるトップレベル競技者の育成支援	1	企画競争	—

B.広域スポーツセンター機能強化事業(再委託無し)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アニー・デザインオフィス	指導者情報のデータベース化	5	1	84.1%
2	財団法人福島県体育協会	地域におけるトップレベル競技者の育成支援	5	企画競争	—
6	公益財団法人宮城県体育協会	地域におけるトップレベル競技者の育成支援	5	企画競争	—
3	公益社団法人和歌山県体育協会	地域におけるトップレベル競技者の育成支援	4	企画競争	—
4	公益財団法人滋賀県体育協会	地域におけるトップレベル競技者の育成支援	4	企画競争	—
5	福井県教育委員会	地域におけるトップレベル競技者の育成支援	4	企画競争	—
7	公益財団法人徳島県スポーツ振興財団	地域におけるスポーツ科学・医学・情報支援	2	企画競争	—
8	公益社団法人和歌山県体育協会	地域におけるスポーツ科学・医学・情報支援	2	企画競争	—
9	公益財団法人滋賀県体育協会	地域における指導者情報の提供	2	企画競争	—
10	公益社団法人和歌山県体育協会	地域における指導者情報の提供	2	企画競争	—

C.広域スポーツセンター機能強化事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人福島大学	ライフスタイル調査・運動行動に関する調査	0.6	—	—
2	特定非営利活動法人ソシオ成岩スポーツクラブ	広域スポーツセンターにおけるジュニアトレーニングの実施委託	0.5	—	—
3	特定非営利活動法人朝日丘スポーツクラブ	広域スポーツセンターにおけるジュニアトレーニングの実施委託	0.4	—	—
4	特定非営利活動法人ウィル大ロススポーツクラブ	広域スポーツセンターにおけるジュニアトレーニングの実施委託	0.3	—	—

※単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない。